



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成 18年 5月 22日

上場会社名 北海道中央バス株式会社

上場取引所 札

コード番号 9085

本社所在都道府県

(URL <http://www.chuo-bus.co.jp>)

北海道

代表者 役職名 取締役社長 氏名 平尾 一彌

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 武田 敬蔵

TEL (0134) 24 - 1111

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	37,953	△ 1.1	594	△ 10.8	672	△ 7.8
17年3月期	38,387	9.4	666	204.5	729	173.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	△ 281	—	△ 10	10	—	—	△ 1.1	1.8
17年3月期	318	1.4	11	21	—	—	1.2	2.0

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 △4百万円 17年3月期 △27百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 27,869,213株 17年3月期 27,938,520株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	37,670	26,548	70.5	953 40
17年3月期	38,086	26,085	68.5	935 24

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 27,846,389株 17年3月期 27,886,003株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,572	△ 2,697	△ 164	2,566
17年3月期	1,672	△ 2,277	△ 298	2,856

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

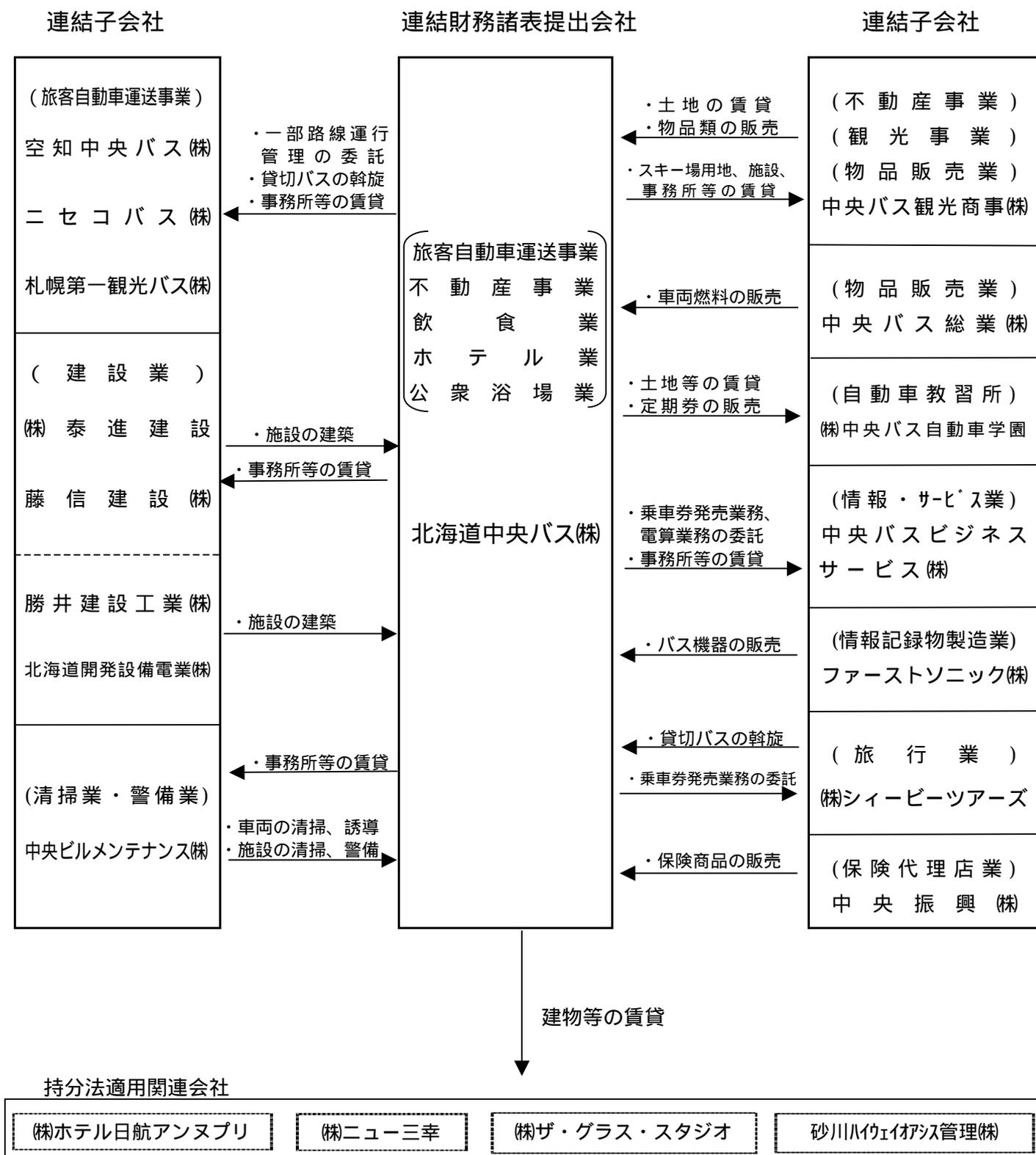
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間	15,860	△ 130	△ 260
通期	37,830	400	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 59銭

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連6ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

事業系統図



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来、どのような社会情勢下にあっても変わらぬテーマとして、バス事業の基本である安全輸送と旅客サービスを通じ、地域の生活に貢献することを経営の基本方針として誠実に実践してまいりました。

グループ各社もこの方針を踏まえ、各分野において独自のカラーを出し、積極的に事業展開をしながらも、相互に情報交換等のネットワークを充実させ、ひとつに結集されております。

今後とも、永年培ってきた社会的信用を大切に、顧客ニーズを的確に捉えながら競争力の向上を図り、企業グループ全体の収益拡大に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の主要な事業である旅客自動車運送事業は、きわめて公共性が高く、このような業種の性格を踏まえ、厳しさを増すと予想される経営環境の変化や将来の事業展開等に備えるため、企業体質及び財務体質の充実にも意を用い、安定配当の継続を基本方針としております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の株式市場における流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すことを経営上の考慮すべき重要事項であると認識しております。

また、投資単位の引下げについては、株式市場の活性化のための有効な施策の一つと認識しており、今後につきましては、株価の動向、株式の流動性及び株主構成等を総合的に勘案し、必要に応じて適宜検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長、発展のためには、収益基盤を一層強化し、着実に企業価値を向上させることが必要であると考えております。そのために、中長期的な総資産の効率的運用、収益性の向上を目指して、「総資本経常利益率」及び「売上高経常利益率」を主要な経営指標として掲げ、その達成を目指しております。

5. 経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、長期的展望を持って事業運営を行い、財務体質の強化を図りながら各事業計画を推進しております。また、きめ細かなマーケティングを通じて商品・サービスを提供することにより、社会において必要とされる企業であり続けるべく事業を展開してまいります。今後の見通しについては、道内経済における回復力は乏しく、原油価格の高騰に伴い企業収益を圧迫することが予想され、引き続き厳しい状況が続くものと思われま。具体的な戦略については以下の計画により、企業の社会的責任を果たし、グループ全体での成果を拡大させてまいります。

旅客自動車運送事業について、乗合運送事業は、サービス向上はもちろんのこと、環境問題への対策として省エネ運転をはじめとする環境負荷の低減に努めるとともに、輸送需要の減少が著しい過疎路線については、グループ会社間で随時実施しております運行の受委託等の効率的な手法に加え、できる限り地域の足を守りながら、実情に合った効率的な運行により改善を図れるよう取り組んでまいります。また、少子高齢化や就労人口の減少等の構造的な輸送需要の減少などの現状に鑑み、新たな需要を掘り

起こすべく、利用者ニーズを的確に把握した事業計画を推進してまいります。この他、高齢化社会に向けた事業計画や施設面の対応、安全快適で乗りやすいバスの運行を目指してまいります。貸切運送事業は、道内最大規模の車両数を有効に活用し、全社的に積極的な営業活動を行い新たな顧客獲得を目指すとともに、北海道への観光客誘致に向け各関係機関とも協力しながら、引き続き稼働率の向上と価格の維持に努めてまいります。

建設業については、道内の建設業界において公共事業が総じて低調に推移しており、より細かい数値目標を設定した中長期的な会社の経営方針及び目標達成のための計画立案等、将来に向けての具体的な対策を講じるとともに、企画提案力、施工力及び管理力等の強化も推し進め、公共事業の受注、新規顧客の開拓を図ってまいります。また、今後適用の増加が予想される総合評価落札方式への対応についても検討を進めてまいります。

清掃業・警備業については、今後も顧客の仕様変更による減収等が予想されますが、安定した利益を確保するために引き続き多様化する顧客ニーズを的確に把握し、より質の高いサービスを提供することにより、既存顧客の確保と新規物件の受注に向け取り組む一方、継続的に作業効率の改善を図り経費削減に努めてまいります。

不動産事業については、過剰供給によるテナントの獲得競争が激化することが予想されますが、既存賃貸物件の新規契約の獲得及び仲介業務の強化、所有物件の有効活用を図り安定収益の確保を目指してまいります。

観光事業については、ニセコアンヌプリスキー場は、夏期は潜在的ニーズの高いマウンテンバイクコースを開設し集客に努め、冬期は来場者の増加が予想される外国人向けに、料金体系の見直しや外国語による案内情報の充実など諸施設の改修を行い、利便性の向上に努めてまいります。小樽天狗山スキー場は、夏期は観光地としての諸施設を整備し、冬期はスキー大会の誘致に努め、今シーズン好評を博したスノーボードパークの設営等により、増収に努めてまいります。ニセコいこいの村は、リピーター客を取り込むために、地元と連携してニセコ地域の特色を生かした体験型観光の充実に努め、地元の優れた食材を提供するとともに、サービスの向上と施設の充実に努め、増収を目指してまいります。

その他の事業について、飲食業においては、新規商品及び地元素材を生かしたメニューの開発・提供を行い、商品力及び知名度を高め、多様化する利用者ニーズに応え増客に努めてまいります。公衆浴場業では、他の大規模浴場施設との競合が厳しさを増す中、適時施設のリニューアルを実施し、より付加価値の高い施設を提供するとともに、地元客向けのサービスの充実に図り、衛生面の管理には引き続き万全を期して顧客の満足度を高めてまいります。自動車教習所は、厳しい価格競争と近く新設される中型自動車免許へ向けた対応を行い、教習生に満足いただけるサービスの提供に努めてまいります。他の事業においても顧客のニーズに合った商品の提供を目指すとともに社員の商品知識の集積及び接客サービス等、ソフト面の充実についても重点的に取り組み、増収を目指してまいります。

当社グループにとって、環境問題は避けて通れない経営の大きなテーマです。地球温暖化防止のため、環境負荷を低減し、企業と社会が共生し持続的に発展を遂げるため、環境保全活動に積極的に取り組んでまいります。

6. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

当期の概況は、次のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油及び原材料価格の高騰などの不安定要素はあるものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加など景気は緩やかに回復しております。しかしながら、道内経済においては、景気の低迷から緩やかに持ち直しの動きが見られますが、先行きの不透明な状況が続いております。このような経営環境のなか、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の収支改善に努め経営体制の強化を図ってまいりました。

この結果、当社グループの売上高は、37,953百万円(前連結会計年度比1.1%減)、営業利益は、594百万円(同10.8%減)、経常利益は、672百万円(同7.8%減)、固定資産の減損損失514百万円を計上したことにより、281百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(1) 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、利用者の減少傾向に対応すべく、運行系統や停留所の新設、運行回数の増回や経路変更等を実施し、利便性の向上ときめ細かなサービスの提供に努めてまいりました。また、新規利用者の獲得のためマイカーとの連携を図ったパーク&ライド停留所を増設するなど、積極的に利用者ニーズを取り入れたサービスを展開いたしました。4月から札幌市敬老パス制度が変更されたことや、春先の雪解けの遅れにより通勤・通学利用者の自転車への移行が遅れるといった増収要因がありましたが、利用者の減少に歯止めがかからない厳しい状況下で推移いたしました。

貸切運送事業は、積極的な営業活動の展開と効率的な運行に努めましたが、依然として続く過当競争による需給バランスの崩壊に加え、3月から9月までに開催された愛知万博の影響により、全国的に北海道ツアーが大きく低下したため、減収となりました。

この結果、売上高は、22,173百万円(前連結会計年度比1.4%減)、営業利益は、182百万円(同25.5%減)となりました。

(2) 建設業

建設業は、道内における公共事業予算縮減の影響を受け、原材料価格の上昇や低価格による受注競争などの厳しい状況が続きましたが、民間設備投資が順調に推移していることに加え、営業活動の強化及び工事の品質向上並びにトータルコストの削減に努めたことにより、民間工事の受注額が増加し、若干の増収となりました。

この結果、売上高は、10,040百万円(前連結会計年度比0.2%増)、営業利益は、117百万円(同170.2%増)となりました。

(3) 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、顧客の満足度向上を目指したサービスを展開するとともに積極的な営業活動に努めましたが、既存顧客の仕様変更や契約解除並びに、各自治体における予算削減による受注価格の低下などにより減収となりました。この結果、売上高は、2,028百万円(前連結会計年度比2.4%減)、営業利益は、14百万円(同46.0%減)となりました。

(4) 不動産事業

不動産事業は、既存賃貸ビルについては、賃料水準が下げ止まり傾向にあることなどにより、前期並みに推移いたしました。仲介部門は大手不動産店舗が出店してきたことによる競合の影響はあったものの、積極的な営業活動を行い、増収となりました。この結果、売上高は、491百万円(前連結会計年度比1.1%増)、営業利益は、437百万円(同8.0%増)となりました。

(5) 観光事業

観光事業は、夏期においては、紅葉時期に一部増客はあったものの道外観光客の減少により、低調に推移いたしました。また、冬期においてニセコアンヌプリスキー場は、シーズン当初は降雪に恵まれたため、雪不足によりオープンが遅れた前期に比べて堅調に推移いたしました。その後は悪天候によりゴンドラ・リフトの運休が相次ぐなどの影響を受け減収となりました。また天狗山スキー場では、大会の誘致やスノーボードパークの設置による増収効果はありましたが、一般スキーヤーの減少により通年では減収となりました。なお、ホテル業においては、温泉大浴場の改装を行い集客に努めましたが、国内旅行動向の変化や学生団体の利用減少等の影響を受け減収となりました。

この結果、売上高は、726百万円（前連結会計年度比3.1%減）、営業損失は、205百万円となりました。

(6) その他の事業

旅行業は、年末に企画した主力のツアー中止の影響を受けましたが、積極的な営業活動により大口団体のツアーの受注に努め、増収となりました。飲食業においては、メニューを見直し、知名度の向上を図るべくイベントの開催などを実施しましたが、減収となりました。また、公衆浴場業は館内設備の改修を適時行い集客に努めましたが、他の大規模浴場施設開業の影響で、来客数が減少いたしました。自動車教習所は、教習料金の値引きによる過当競争などにより、入校生が減少し前年実績には及びませんでした。その他についても、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は、2,493百万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益は、76百万円（同49.1%減）となりました。

なお、売上高には、消費税等は含まれておりません。

当期の財政状態は、次のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で2,572百万円増加、投資活動で2,697百万円減少、財務活動で164百万円減少、その結果、当連結会計年度末には、2,566百万円(前連結会計年度比10.1%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は2,572百万円で、前連結会計年度と比べ899百万円(53.8%)の増加となりました。増加の主な要因は売上債権の回収額が978百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は2,697百万円で、前連結会計年度と比べ419百万円(18.4%)の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が356百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は164百万円で、前連結会計年度と比べ、133百万円(44.8%)の減少となりました。これは、短期借入金の返済による支出が111百万円減少したこと、自己株式の取得による支出が21百万円減少したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	65.8	70.3	68.5	70.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.2	31.4	33.7	29.6
債務償還年数 (年)	0.5	0.1	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	116.8	210.1	229.7	754.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 次期の業績見通し

今後の国内経済は、原油及び原材料価格の高騰や金利の上昇等の不安要素を抱えながらも、緩やかに回復基調で推移すると思われませんが、道内経済における景気の回復力は乏しく、当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況で推移するものと予測されます。

このような状況の中、次期の業績見通しにつきましては、概ね下記のとおりとなりました。今後も当社グループは一致団結し、経営基盤の強化と同業他社との競争力を養うべく、サービス向上・技術の研鑽はもちろんのこと、徹底したコストの削減に努め、利益率の向上を目指してまいります。

平成19年3月期

売上高	37,830百万円 (対前期 0.3%減)
経常利益	400百万円 (対前期 40.5%減)
当期純利益	100百万円

連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産					
現金及び預金	4,036,029		3,666,433		△ 369,595
受取手形及び売掛金	4,399,809		4,645,048		245,239
有 価 証 券	9,289		9,292		3
た な 卸 資 産	870,339		690,701		△ 179,638
繰延税金資産	409,717		432,748		23,031
短期貸付金	255		200		△ 55
その他の流動資産	336,057		224,168		△ 111,889
貸倒引当金	△ 8,306		△ 3,954		4,352
流動資産合計	10,053,190	26.4	9,664,638	25.7	△ 388,552
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建物及び構築物	19,021,343		18,930,986		△ 90,356
減価償却累計額	△ 12,327,820		△ 12,786,585		△ 458,765
機械及び装置	2,900,450		2,932,399		31,949
減価償却累計額	△ 2,431,451		△ 2,497,210		△ 65,759
車両及び運搬具	26,200,214		25,745,254		△ 454,959
減価償却累計額	△ 21,814,319		△ 21,814,307		12
工具器具備品	1,495,143		1,512,089		16,945
減価償却累計額	△ 1,183,972		△ 1,253,062		△ 69,089
土 地	11,201,046		10,897,622		△ 303,424
建設仮勘定	252		28,338		28,086
有形固定資産合計	23,060,886	60.6	21,695,525	57.6	△ 1,365,361
無 形 固 定 資 産	125,320	0.3	153,432	0.4	28,111
投資その他の資産					
投資有価証券	3,996,501		5,419,849		1,423,348
長期貸付金	29,406		11,888		△ 17,518
長期前払費用	63,814		54,655		△ 9,159
繰延税金資産	396,982		354,945		△ 42,037
その他の投資その他の資産	408,960		363,402		△ 45,557
貸倒引当金	△ 48,491		△ 47,771		720
投資その他の資産合計	4,847,174	12.7	6,156,970	16.3	1,309,795
固定資産合計	28,033,382	73.6	28,005,928	74.3	△ 27,453
資 産 合 計	38,086,573	100.0	37,670,567	100.0	△ 416,005

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	1,937,327		2,101,027		163,700
短期借入金	648,124		418,859		△ 229,264
未払費用	567,543		532,677		△ 34,866
未払消費税等	106,217		231,528		125,310
未払法人税等	79,693		228,422		148,729
前受金	596,531		277,769		△ 318,761
賞与引当金	794,516		786,815		△ 7,701
完成工事補償引当金	10,615		11,138		523
工事損失引当金	—		25,019		25,019
固定資産取得のための支払手形及び未払金	1,155,179		49,503		△ 1,105,675
その他の流動負債	985,678		849,156		△ 136,521
流動負債合計	6,881,427	18.1	5,511,919	14.6	△ 1,369,508
固 定 負 債					
繰延税金負債	454,729		944,035		489,306
退職給付引当金	3,859,337		3,875,558		16,220
役員退職引当金	377,539		344,858		△ 32,680
その他の固定負債	290,602		289,143		△ 1,458
固定負債合計	4,982,208	13.1	5,453,596	14.5	471,387
負債合計	11,863,636	31.2	10,965,515	29.1	△ 898,121
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	137,490	0.3	156,187	0.4	18,696
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,100,000	5.5	2,100,000	5.6	—
資本剰余金	751,101	2.0	751,101	2.0	—
利益剰余金	22,860,526	60.0	22,477,319	59.7	△ 383,207
その他有価証券評価差額金	1,078,466	2.8	1,943,051	5.1	864,584
自 己 株 式	△ 704,647	△ 1.8	△ 722,606	△ 1.9	△ 17,959
資 本 合 計	26,085,446	68.5	26,548,864	70.5	463,418
負債、少数株主持分及び資本合計	38,086,573	100.0	37,670,567	100.0	△ 416,005

連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増減金額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
	千円	%	千円	%		
売上高					千円	%
自動車運送事業営業収益	22,489,579		22,173,038		△ 316,541	
完成工事高	10,020,315		10,040,801		20,486	
その他事業営業収益	5,877,333		5,739,886		△ 137,447	
売上高合計	38,387,228	100.0	37,953,726	100.0	△ 433,502	△ 1.1
売上原価						
自動車運送事業営業費	18,915,493		18,493,235		△ 422,258	
完成工事原価	9,402,774		9,313,180		△ 89,593	
その他事業営業費	6,815,054		6,943,927		128,873	
売上原価合計	35,133,322	91.5	34,750,343	91.5	△ 382,978	△ 1.1
売上総利益	3,253,906	8.5	3,203,382	8.5	△ 50,523	△ 1.6
販売費及び一般管理費						
自動車運送事業一般管理費	858,991		886,151		27,160	
建設業一般管理費	589,607		601,545		11,938	
その他事業販売費及び一般管理費	1,138,933		1,121,026		△ 17,906	
販売費及び一般管理費合計	2,587,531	6.7	2,608,723	6.9	21,191	0.8
営業利益	666,374	1.8	594,659	1.6	△ 71,715	△ 10.8
営業外収益						
受取利息	1,595		4,279		2,684	
受取配当金	28,663		38,931		10,267	
奨励金	14,382		12,453		△ 1,929	
その他	56,904		31,214		△ 25,690	
営業外収益合計	101,546	0.2	86,878	0.2	△ 14,667	△ 14.4
営業外費用						
支払利息	7,439		3,201		△ 4,237	
持分法による投資損失	27,411		4,422		△ 22,988	
その他	3,686		1,117		△ 2,569	
営業外費用合計	38,537	0.1	8,741	0.0	△ 29,796	△ 77.3
経常利益	729,383	1.9	672,796	1.8	△ 56,587	△ 7.8
特別利益						
固定資産売却益	7,314		71,796		64,482	
投資有価証券売却益	—		33,486		33,486	
補助金収入	66,383		35,228		△ 31,154	
不用品売却代	—		19,047		19,047	
その他	18,990		7,120		△ 11,869	
特別利益合計	92,687	0.2	166,679	0.4	73,992	79.8
特別損失						
固定資産売却・除却損	132,747		90,474		△ 42,273	
固定資産圧縮損	57,460		27,489		△ 29,970	
減損損失	—		514,557		514,557	
厚生年金基金一括拠出金	55,105		—		△ 55,105	
補助金返還損	—		137,003		137,003	
その他	17,551		44,103		26,552	
特別損失合計	262,864	0.7	813,627	2.1	550,763	209.5
税金等調整前当期純利益	559,207	1.4	25,848	0.1	△ 533,358	△ 95.4
法人税、住民税及び事業税	307,806	0.8	335,166	0.9	27,360	8.9
法人税等調整額	△ 115,003	△ 0.3	△ 77,761	△ 0.2	37,241	—
少数株主利益（控除）	47,837	0.1	49,917	0.1	2,080	4.3
当期純利益	318,566	0.8	△ 281,473	△ 0.7	△ 600,040	—

連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	増 減 金 額
	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	751,101	751,101	—
資本剰余金期末残高	751,101	751,101	—
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	22,645,244	22,860,526	215,281
利益剰余金増加高	318,566	—	△ 318,566
当期純利益	318,566	—	△ 318,566
利益剰余金減少高	103,285	383,207	279,921
当期純損失	—	281,473	281,473
配当金	97,285	96,483	△ 802
役員賞与	6,000	5,250	△ 750
利益剰余金期末残高	22,860,526	22,477,319	△ 383,207

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増減金額
	金額	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円
税金等調整前当期純利益	559,207	25,848	△ 533,358
減価償却費	2,244,723	2,310,286	65,563
減損損失	—	514,557	514,557
貸倒引当金の減少額	△ 11,841	△ 5,072	6,769
賞与引当金の減少額	△ 28,452	△ 7,701	20,751
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	△ 196,476	16,220	212,697
役員退職引当金の増加額(△は減少額)	42,406	△ 32,680	△ 75,086
受取利息及び受取配当金	△ 30,259	△ 43,210	△ 12,951
支払利息	7,439	3,201	△ 4,237
持分法による投資損失	27,411	4,422	△ 22,988
有形固定資産売却益	△ 7,314	△ 71,796	△ 64,482
有形固定資産除却損	62,737	35,314	△ 27,422
売上債権の増加額	△ 1,221,022	△ 242,438	978,584
たな卸資産の減少額	109,757	179,638	69,880
その他流動資産の減少額(△は増加額)	△ 72,963	126,132	199,095
仕入債務の増加額	2,603	163,556	160,953
未払費用の増加額(△は減少額)	133,509	△ 34,652	△ 168,162
未払消費税等の増加額(△は減少額)	△ 185,515	125,310	310,826
前受金の増加額(△は減少額)	285,852	△ 318,761	△ 604,614
その他流動負債の増加額(△は減少額)	277,342	△ 130,904	△ 408,247
役員賞与の支払額	△ 6,450	△ 5,250	1,200
その他	146,697	115,857	△ 30,840
小計	2,139,391	2,727,878	588,487
利息及び配当金の受取額	30,259	43,210	12,951
利息の支払額	△ 7,280	△ 3,415	3,865
法人税等の支払額	△ 490,246	△ 195,561	294,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,672,122	2,572,112	899,989
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 1,338,629	△ 1,191,636	146,993
定期預金の払戻による収入	1,319,023	1,068,029	△ 250,993
有形固定資産の取得による支出	△ 2,303,694	△ 2,660,198	△ 356,503
有形固定資産の売却による収入	63,774	105,958	42,183
投資有価証券の取得による支出	△ 10,360	△ 130	10,230
投資有価証券の売却による収入	1,776	33,823	32,046
貸付けによる支出	—	△ 279,000	△ 279,000
貸付金の回収による収入	20,238	296,573	276,335
投資その他の資産の取得による支出	△ 598	△ 399	199
投資その他の資産の売却・解約による収入	8,292	5,928	△ 2,363
その他	△ 37,289	△ 76,119	△ 38,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,277,467	△ 2,697,170	△ 419,702
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 130,000	△ 19,000	111,000
自己株式の取得による支出	△ 63,496	△ 41,629	21,866
親会社による配当金の支払額	△ 97,285	△ 96,483	802
少数株主への配当金の支払額	△ 7,763	△ 7,763	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 298,544	△ 164,875	133,668
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 903,889	△ 289,933	613,955
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,760,700	2,856,810	△ 903,889
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,856,810	2,566,877	△ 289,933

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(15社)を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 空知中央バス(株) 札幌第一観光バス(株) (株)泰進建設 中央ビルメンテナンス(株) 中央バス観光商事(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において札幌第一観光バス(株)は、連結子会社の中央観光バス(株)を吸収合併しております。また、北空知バス(株)は空知中央バス(株)に社名を変更しております。</p>	<p>すべての子会社(15社)を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 空知中央バス(株) 札幌第一観光バス(株) (株)泰進建設 中央ビルメンテナンス(株) 中央バス観光商事(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社(4社)に持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社名 株ホテル日航アンスプリ 株ニュー三幸</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 満期保有目的債券 償却原価法 ・ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>(ロ) たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 先入先出法。 ただし、建設業については個別法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 車両及び運搬具 2～6年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 満期保有目的債券 同左 ・ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 <p>(ロ) たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>(ハ) 工事損失引当金の計上基準 工事損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、工事損失引当金を計上したことにより従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25,019千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>(ホ) 役員退職引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(5) 消費税等の会計処理方法 消費税等(消費税及び地方消費税) の会計処理は、税抜方式を採用して おります。	(5) 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、金額が僅少なため 発生年度に全額償却する方法によって おります。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利 益処分について連結会計年度中に確定 した利益処分に基ついて作成してあり ます。	同左
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>路線補助金収入については、従来、特別利益に計上してはいましたが、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、補助の対象を赤字事業者のみとしていた路線補助金制度が、平成13年4月から路線単位の収支で判断する制度へ変更されたことから、より経常的な性格を強めたこと、また、平成16年4月の札幌市からの路線移譲に係る助成金により、従来に比して路線補助金収入が大幅に増加し、その金額的重要性が高まったことから、損益区分をより適正に表示するため行ったものであります。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,135,319千円増加しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が514,557千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 当社の連結子会社である勝井建設工業(株)は、平成11年度から平成13年度にかけて行った岩見沢市内の産業廃棄物処理場新設工事において、工事内容に不完全履行部分があるとして発注者の空知環境総合(株)より損害賠償179,880千円を請求額とする訴訟の提訴を受けました。提訴の対象となった工事は空知環境総合(株)と協議を重ねた上での施工であり、現在、札幌地方裁判所において係争中であります。</p> <p>2 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p>	<p>当社の連結子会社である勝井建設工業(株)は、平成11年度から平成13年度にかけて行った岩見沢市内の産業廃棄物処理場新設工事において、工事内容に不完全履行部分があるとして発注者の空知環境総合(株)より損害賠償99,565千円を請求額とする訴訟の提訴を受けておりましたが、平成18年2月17日、札幌地方裁判所より損害賠償40,260千円の支払を命ずる判決を受けました。</p> <p>提訴の対象となった工事は空知環境総合(株)と協議を重ねた上での施工であり、勝井建設工業(株)は本判決を不服として、平成18年3月6日、札幌高等裁判所へ控訴しました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	関連会社株式 288,063千円	1	関連会社株式 283,641千円
2	担保資産 (1) ㈱泰進建設は、銀行取引のために土地14,494千円(19,428㎡)を担保に供しております。 (2) 中央バス観光商事㈱は、宝くじの取扱いのために、定期預金7,000千円を担保に供しております。 (3) ㈱シーピーツアーズは、営業取引のために、定期預金3,000千円を担保に供しております。	2	担保資産 (1) ㈱泰進建設は、銀行取引のために土地14,494千円(19,428㎡)を担保に供しております。 (2) 中央バス観光商事㈱は、宝くじの取扱いのために、定期預金7,000千円を担保に供しております。 (3) ㈱シーピーツアーズは、営業取引のために、定期預金3,000千円を担保に供しております。
3	—————	3	偶発債務 ㈱泰進建設は、日本グランデ㈱の顧客からの手付金等15,610千円に対して連帯保証をしております。
4	当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,980,000千円 借入実行残高 648,124 差引額 7,331,875	4	当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,430,000千円 借入実行残高 418,859 差引額 7,011,140
5	当社の発行済株式総数は、普通株式31,460千株であります。	5	当社の発行済株式総数は、普通株式31,460千株であります。
6	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 3,573千株	6	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 3,613千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。				1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。			
	旅客自動車 運送事業	建設業	その他事業		旅客自動車 運送事業	建設業	その他事業
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
人件費	541,189	411,994	755,047	人件費	551,314	425,759	740,817
賞与引当金繰入額	24,263	19,459	29,568	賞与引当金繰入額	32,257	19,941	27,085
退職給付引当金繰入額	25,661	7,410	6,466	退職給付引当金繰入額	31,810	9,774	6,562
役員退職引当金繰入額	26,258	10,278	15,427	役員退職引当金繰入額	26,737	10,809	13,407
減価償却費	60,438	16,139	30,159	減価償却費	53,458	13,054	26,994
租税公課	71,255	13,058	8,331	租税公課	67,963	12,158	8,301
2 旅客自動車運送事業営業費、完成工事原価及びその他事業営業費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。				2 旅客自動車運送事業営業費、完成工事原価及びその他事業営業費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。			
	旅客自動車 運送事業	建設業	その他事業		旅客自動車 運送事業	建設業	その他事業
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
賞与引当金繰入額	556,236	36,823	125,352	賞与引当金繰入額	556,241	40,797	111,532
退職給付引当金繰入額	310,393	20,658	21,381	退職給付引当金繰入額	301,879	21,002	22,813
役員退職引当金繰入額	—	2,400	3,645	役員退職引当金繰入額	—	2,394	2,963
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。				3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。			
	(千円)				(千円)		
車両及び運搬具	3,620			機械及び装置	45		
土地	3,693			車両及び運搬具	6,958		
計	7,314			工具器具備品	86		
				土地	64,706		
				計	71,796		
4 固定資産売・除却損の内容は、次のとおりであります。				4 固定資産売・除却損の内容は、次のとおりであります。			
	売却損	除却損	計		売却損	除却損	計
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
建物及び構築物	—	41,163	41,163	建物及び構築物	—	24,866	24,866
機械及び装置	—	4,971	4,971	機械及び装置	—	6,889	6,889
車両及び運搬具	61,182	10,442	71,625	車両及び運搬具	51,542	2,225	53,767
工具器具備品	207	6,159	6,366	工具器具備品	—	1,333	1,333
土地	1,556	—	1,556	無形固定資産	—	3,618	3,618
無形固定資産	917	6,147	7,064	計	51,542	38,932	90,474
計	63,863	68,884	132,747				
5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。				5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。			
	国庫補助金等の圧縮記帳		57,460千円		国庫補助金等の圧縮記帳		27,489千円

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>6 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">スキー場</td> <td style="text-align: center;">土地、建物 及び構築物他</td> <td style="text-align: center;">小樽市</td> <td style="text-align: center;">358,626</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 (10件)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">札幌市 北区他</td> <td style="text-align: center;">155,931</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングをしており、スキー場については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、又、遊休資産については、今後の使用見込みがなく土地の市場価格が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(514,557千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物171,421千円、機械及び装置25,676千円、車両及び運搬具3,377千円、工具器具備品8,468千円、土地287,000千円、無形固定資産907千円、長期前払費用735千円、リース資産16,969千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、スキー場については不動産鑑定評価額を、遊休資産については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	スキー場	土地、建物 及び構築物他	小樽市	358,626	遊休資産 (10件)	土地	札幌市 北区他	155,931
用途	種類	場所	減損損失 (千円)										
スキー場	土地、建物 及び構築物他	小樽市	358,626										
遊休資産 (10件)	土地	札幌市 北区他	155,931										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 4,036,029千円	現金及び預金勘定 3,666,433千円
有価証券勘定 9,289	有価証券勘定 9,292
計 4,045,318	計 3,675,726
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △620,383	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △750,989
短期借入金勘定 △568,124	短期借入金勘定 △357,859
現金及び現金同等物 2,856,810	現金及び現金同等物 2,566,877

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	10,000	10,000	—
③その他	—	—	—
小計	10,000	10,000	—
合計	10,000	10,000	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,481,837	3,336,326	1,854,488
②債券	—	—	—
③その他	5,347	5,647	299
小計	1,487,185	3,341,973	1,854,788
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	5,393	5,080	△312
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	5,393	5,080	△312
合計	1,492,578	3,347,054	1,854,475

(注) 減損処理にあたっては、主に東京証券取引所及び札幌証券取引所等の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行なっております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 351,384千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	10,000	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	10,000	—	—

当連結会計年度(平成18年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	10,000	10,000	—
③その他	—	—	—
小計	10,000	10,000	—
合計	10,000	10,000	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,481,907	4,785,636	3,303,728
②債券	—	—	—
③その他	5,347	7,441	2,093
小計	1,487,255	4,793,077	3,305,822
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	5,004	4,210	△794
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	5,004	4,210	△794
合計	1,492,259	4,797,287	3,305,028

(注) 減損処理にあたっては、主に東京証券取引所及び札幌証券取引所等の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行なっております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
34,000	33,486	—

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 328,921千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	10,000	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	10,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日) (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△6,615,862</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,987,841</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△4,628,020</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">910,094</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△141,411</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△3,859,337</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△3,859,337</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 総合設立の厚生年金基金は、上記には含めておりません。なお、掛金拠出割合による年金資産の額は53,579千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">390,292</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">117,178</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△45,549</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72,699</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△141,411</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">393,209</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 2 総合設立の厚生年金基金に対する掛金拠出額2,016千円は上記には含めておりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△6,615,862	ロ 年金資産	1,987,841	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,628,020	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ 未認識数理計算上の差異	910,094	ヘ 未認識過去勤務債務	△141,411	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,859,337	チ 前払年金費用	—	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△3,859,337	イ 勤務費用	390,292	ロ 利息費用	117,178	ハ 期待運用収益	△45,549	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	72,699	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△141,411	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	393,209	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日) (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△6,868,359</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,269,141</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△4,599,217</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">723,658</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△3,875,558</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△3,875,558</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 総合設立の厚生年金基金は、上記には含めておりません。なお、掛金拠出割合による年金資産の額は69,024千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">395,058</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">113,417</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△44,471</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71,879</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△141,411</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">394,473</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 2 総合設立の厚生年金基金に対する掛金拠出額2,377千円は上記には含めておりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△6,868,359	ロ 年金資産	2,269,141	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,599,217	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ 未認識数理計算上の差異	723,658	ヘ 未認識過去勤務債務	—	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,875,558	チ 前払年金費用	—	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△3,875,558	イ 勤務費用	395,058	ロ 利息費用	113,417	ハ 期待運用収益	△44,471	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	71,879	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△141,411	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	394,473	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 期待運用収益率	同左	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左
イ 退職給付債務	△6,615,862																																																																																				
ロ 年金資産	1,987,841																																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,628,020																																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	910,094																																																																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	△141,411																																																																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,859,337																																																																																				
チ 前払年金費用	—																																																																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△3,859,337																																																																																				
イ 勤務費用	390,292																																																																																				
ロ 利息費用	117,178																																																																																				
ハ 期待運用収益	△45,549																																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—																																																																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	72,699																																																																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△141,411																																																																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	393,209																																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																																																				
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)																																																																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																				
イ 退職給付債務	△6,868,359																																																																																				
ロ 年金資産	2,269,141																																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,599,217																																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	723,658																																																																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	—																																																																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,875,558																																																																																				
チ 前払年金費用	—																																																																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△3,875,558																																																																																				
イ 勤務費用	395,058																																																																																				
ロ 利息費用	113,417																																																																																				
ハ 期待運用収益	△44,471																																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—																																																																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	71,879																																																																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△141,411																																																																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	394,473																																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																				
ロ 割引率	同左																																																																																				
ハ 期待運用収益率	同左																																																																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 317,020千円	賞与引当金 320,097千円
繰越欠損金 51,181	未払事業税 21,691
未払事業税 16,012	未払費用 83,584
未払費用 86,735	工事進行基準工事損失 11,275
その他 11,798	工事損失引当金 10,107
	その他 11,899
繰延税金資産(流動)小計 482,748	繰延税金資産(流動)小計 458,657
評価性引当額 △71,916	評価性引当額 △22,967
繰延税金資産(流動)合計 410,832	繰延税金資産(流動)合計 435,690
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
未取還付事業税 △969	未取還付労働保険料 △1,696
その他 △146	未取還付事業税 △805
繰延税金負債(流動)合計 △1,115	その他 △439
繰延税金資産(流動)の純額 409,717	繰延税金負債(流動)合計 △2,941
	繰延税金資産(流動)の純額 432,748
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 249,031千円	退職給付引当金 261,602千円
固定資産に係る未実現利益 176,755	固定資産に係る未実現利益 156,743
役員退職引当金 86,792	減損損失累計額 15,130
有価証券評価損 2,754	役員退職引当金 78,059
繰越欠損金 87,834	繰越欠損金 206,474
その他 26,295	その他 39,381
繰延税金資産(固定)小計 629,462	繰延税金資産(固定)小計 757,391
評価性引当額 △193,883	評価性引当額 △369,464
繰延税金資産(固定)合計 435,579	繰延税金資産(固定)合計 387,927
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 △30,930	固定資産圧縮積立金 △30,930
その他有価証券評価差額金 △2,563	その他有価証券評価差額金 △1,875
その他 △5,102	その他 △175
繰延税金負債(固定)合計 △38,596	繰延税金負債(固定)合計 △32,981
繰延税金資産(固定)の純額 396,982	繰延税金資産(固定)の純額 354,945
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
子会社資産評価替 155,262千円	子会社資産評価替 155,262千円
その他有価証券評価差額金 747,567	その他有価証券評価差額金 603,999
固定資産圧縮積立金 1,097,946	固定資産圧縮積立金 1,088,302
その他 635	その他 57,731
繰延税金負債(固定)合計 2,001,410	繰延税金負債(固定)合計 1,905,294
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金 △25,308	繰越欠損金 △67,758
有価証券評価損 △177,326	有価証券評価損 △123,879
退職給付引当金 △1,254,386	退職給付引当金 △1,291,268
固定資産に係る未実現利益 △209,453	減損損失累計額 △173,215
役員退職引当金 △65,507	固定資産に係る未実現利益 △202,977
その他 △47,500	役員退職引当金 △63,372
繰延税金資産(固定)小計 △1,779,483	その他 △50,859
評価性引当額 232,801	繰延税金資産(固定)小計 △1,973,332
繰延税金資産(固定)合計 △1,546,681	評価性引当額 1,012,073
繰延税金負債(固定)の純額 454,729	繰延税金資産(固定)合計 △961,259
	繰延税金負債(固定)の純額 944,035

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.4%	法定実効税率 (調整)	40.4%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4	交際費等永久に損金に 算入されない項目	50.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.9	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△60.8
税効果を計上していない 子会社の欠損金	4.0	税効果を計上していない 子会社の欠損金	277.3
住民税均等割額	6.7	住民税均等割額	142.4
持分法投資損益	2.0	減損損失累計額	451.1
子会社及び関連会社株式評価減 認容額	△19.6	回収可能性の見直しに伴う 評価性引当額の増減	71.5
その他	△0.5	税額控除	19.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.5</u>	その他	<u>4.6</u>
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>995.8</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	22,489,579	10,020,315	2,079,401	486,051	749,800	2,562,080	38,387,228	—	38,387,228
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	127,032	177,699	1,022,885	544,618	18,210	3,455,397	5,345,843	(5,345,843)	—
計	22,616,612	10,198,014	3,102,286	1,030,669	768,010	6,017,478	43,733,072	(5,345,843)	38,387,228
営業費用	22,372,105	10,154,582	3,074,815	625,677	920,111	5,867,202	43,014,493	(5,293,639)	37,720,854
営業利益又は 営業損失(△)	244,507	43,432	27,471	404,992	△152,100	150,276	718,578	(52,204)	666,374
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	16,739,874	4,201,855	1,193,911	8,193,603	135,943	1,880,611	32,345,800	5,740,772	38,086,573
減価償却費	1,841,226	26,988	23,130	268,132	14,357	92,412	2,266,248	(21,525)	2,244,723
資本的支出	2,906,760	5,672	29,161	21,214	55,629	20,266	3,038,705	(113,778)	2,924,927

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な役務等の名称は、次のとおりであります。

(1) 旅客自動車運送事業……乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業

(2) 建設業……土木建築工事の請負及び設計管理

(3) 清掃業・警備業……建物施設総合管理、警備保障

(4) 不動産事業……土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介

(5) 観光事業……索道事業(スキー場)、ホテル業

(6) その他の事業……飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、録音テープ製作業、旅行業、保険代理店業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額は51,578千円であり、その主なものは、中央バス観光商事株本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は5,775,744千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、路線補助金収入については、従来、特別利益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、下記のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
外部顧客に対する 売上高の増加額	1,135,319	—	—	—	—	—	1,135,319
営業利益の増加額	1,135,319	—	—	—	—	—	1,135,319

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	22,173,038	10,040,801	2,028,957	491,454	726,231	2,493,241	37,953,726	—	37,953,726
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	90,981	174,659	988,651	548,970	18,123	3,299,750	5,121,137	(5,121,137)	—
計	22,264,020	10,215,461	3,017,609	1,040,425	744,354	5,792,991	43,074,863	(5,121,137)	37,953,726
営業費用	22,081,939	10,098,119	3,002,784	603,081	949,562	5,716,514	42,452,001	(5,092,934)	37,359,066
営業利益又は 営業損失(△)	182,081	117,341	14,825	437,344	△205,207	76,477	622,862	(28,203)	594,659
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出									
資産	15,687,851	4,244,113	1,156,290	7,673,118	114,309	1,799,703	30,675,386	6,986,453	37,661,839
減価償却費	1,869,186	22,483	25,299	258,250	10,693	75,828	2,261,741	48,545	2,310,286
減損損失	115,068	37,452	—	332,758	29,278	—	514,557	—	514,557
資本的支出	1,332,962	7,571	18,664	86,711	8,315	75,058	1,529,283	(14,526)	1,514,757

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な役務等の名称は、次のとおりであります。なお、(6)その他の事業のうち、当連結会計年度より、「情報記録物製造業」は、事業の実態をよりの確に反映する名称として、前連結会計年度までの「録音テープ製作業」に変えて表示しております。

(1) 旅客自動車運送事業……乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業

(2) 建設業……土木建築工事の請負及び設計管理

(3) 清掃業・警備業……建物施設総合管理、警備保障

(4) 不動産事業……土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介

(5) 観光事業……索道事業(スキー場)、ホテル業

(6) その他の事業……飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業(旧録音テープ製作業)、旅行業、保険代理店業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額は49,579千円であり、その主なものは、中央バス観光商事株本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は7,141,932千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 引当金の計上基準

「重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から、当連結会計年度末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を工事損失引当金として計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、下記のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
営業費用の増加額	—	25,019	—	—	—	—	25,019
営業利益の減少額 (△)	—	△25,019	—	—	—	—	△25,019

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。